

連合北海道札幌地区連合会／北海道労働相談センター
 札幌圏雇用センサス 2025 年 6 月の相談状況

1. 2025 年 6 月相談概況

資料－1 「2025 年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料－2 「2025 年 6 月相談件数（雇用形態別）」

項目 年月	相談者（人）	相談件数（件）	一人当たり 相談件数（件）
2025 年 6 月	45 人	73 件	1.62 件
2025 年 5 月	23 人	31 件	1.34 件
2024 年 6 月	34 人	45 件	1.32 件

（1）相談者数及び相談件数の推移

資料-1 「2025 年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2025 年 6 月相談件数（雇用形態別）」

資料-3 「2025 年 6 月相談者数（雇用形態・男女・業種別）」

資料-4 「2025 年 業種別相談者数 月別集計」

資料-5 「2025 年 6 月相談件数（業種別）」

資料-6 「相談動向グラフ」

- ① 2025 年 6 月期の相談者数は 45 名、相談件数は 73 件でした。対前月比で相談者数は+22 名で相談件数は+42 件となりました。また前年同月期と比較しても増加となりました。
- ② 男女別割合では、男性 19 名（42.2%）、女性 26 名（57.8%）となりました。
- ③ 年代別には 20 代・40 代と 50 代で全体の 73%に及びました。
- ④ 相談ダイヤルの周知媒体としてはインターネット検索がどの年代においても多い傾向です。
- ⑤ 業種別の相談者数は業種としては「卸・小売・飲食業」「社会福祉・介護業」「その他サービス業」「建設・設計・重機業」の業種で 54.2%となっています。

※参考 1 【雇用形態別・男女別 相談者数】（単位：人）

正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		男女計		総計
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
9	14	2	2	1	9	3						3	1	1		19	26	45

- ⑥ 相談件数は全体で 73 件。男性 28 件（1.47 件／人）、女性 45 件（1.55 件／人）となりました。
- ⑦ 相談項目内容の特徴は、「賃金関係」「差別等」で計 36 件（49.3%）となりました。

※参考 2 【相談項目内容：雇用形態・男女別一覧】

相談項目	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合	1	1															1	1
契約	1					1		2					1	1			2	4
賃金	5	7		1		2	2	1							2		9	11
時間		2				2												4
雇用		1			1	2											1	3
退職		2				1	1						2				3	3
保険	1					4							2				3	4
安全	1	1				1											1	2
差別	1	4	1	2		3	1	2					2				5	11
その他	2	2	1														3	2
合計	12	20	2	3	1	16	4	5					7	1	2		28	45

(2) 業種別相談状況について

資料-2「2025年6月相談件数（雇用形態別）」

資料-5「2025年6月相談件数（業種別）」

業種別相談状況では「卸・小売・飲食業」「社会福祉・介護業」が合計 27 件（全体比 36.9%）と突出しています。

(3) 違法相談について

資料-7「2025年6月 違法相談件数（業種別）」

資料-8「2025年6月 違法件数（相談項目・雇用形態別）」

資料-9「2025年・月別集計 違法件数（相談項目別）」

① 相談者 45 名から寄せられた相談件数 73 件のうち、32 件が違法と判断される案件でした。相談件数全体の 43.8%となっています。

※参考 3 【違法件数：業種別一覧】

業種	違法相談件数	6月期相談件数	違法率
農林水産業	1	4	25.0 %
鉱業・砕石業	－	－	－ %
建設・設計・重機業	5	5	100.0 %
食品製造業	－	2	－ %
その他製造業	3	4	75.0 %
エネルギー・水道業	－	2	－ %
通信・報道・IT業	－	－	－ %
交通業	1	1	100.0 %
陸運・倉庫業	－	1	－ %
卸・小売・飲食業	4	13	30.8 %
商品斡旋・リース業	－	－	－ %
金融・保険業	－	－	－ %
不動産業	3	4	75.0 %

医療・保健・医薬品業	1	3	33.3 %
社会福祉・介護業	6	14	42.9 %
ビル管理・警備業	1	2	50.0 %
労働派遣業	－	－	－ %
教育・学習支援業	－	－	－ %
会計・行政・法律事務所	－	－	－ %
宿泊・娯楽業	－	－	－ %
複合サービス業	－	－	－ %
その他サービス業	3	5	60.0 %
廃棄物処理業	－	4	－ %
工務・公共サービス	－	－	－ %
分類不能・その他	6	9	66.7 %
合計	32	73	43.6 %

③違法件数の雇用業態別では、「正社員：女性」に集中した傾向となりました。

④違法相談項目別では「賃金関係」に多く見られました。

※参考 4【相談項目別違法件数一覧】

相談項目	6月期 相談件数 (A)	6月期 違法相談件数 (B)	違法率 (B/A)	違法件数の 構成比
労働組合関係	2	－	－ %	－ %
労働契約関係	6	3	50.0 %	9.4 %
賃金関係	20	17	85.0 %	53.1 %
労働時間関係	4	2	50.0 %	6.3 %
雇用関係	4	2	50.0 %	6.3 %
退職関係	6	2	33.3 %	6.3 %
保険・税	7	－	－ %	－ %
安全衛生	3	1	33.3 %	3.1 %
差別等	16	4	25.0 %	12.5 %
その他	5	1	20.0 %	3.1 %
合計	73	32	43.8 %	100.0 %

(5) 2025年6月度の主な相談事例

Cace:1<賃金未払とパワハラ>

男性：10代：回転すし店アルバイト

1. 4/1 から回転すし店でアルバイトとして勤務開始。
2. 店長のパワハラが酷い。そのためバイトを無断で退職してしまいました。
3. 5/30 が賃金支払い日だったが、振込がない。
4. 賃金を受け取るためにはどうしたら良いか

Ans:

1. 賃金の未払は労働基準法違反です。
2. 労基法違反は労働基準監督署が管轄しているので、未払額を特定して法律違反の申告をするといいいでしょう。
3. ただ、監督署から「まずは自分で請求してください」と言われる可能性が高いので、会社に連絡し「パワハラが原因で退職せざるを得なかった事実を伝えて、賃金を請求しましょう。
4. それでも払ってもらえなかったら監督署に行きましょう。
5. パワハラの件についてはこれ以上の被害を最小限にするために北海道労働局（雇用環境・均等部）に連絡し、パワハラの実態を伝え改善要求してはどうか。

Case : 2 <固定残業代と労働時間管理>

女性：20歳代：不動産営業

1. 昨年4月から不動産会社で就労開始した。正社員の営業職。
2. 労働契約には『固定残業を超えた時間については別途残業代を支給する』と記載があるが、時間管理がなされていないため、支給がない。
3. 時間の算出はパソコンのログ記録で良いのか？
4. 以前に労基からタイムカードの導入を指導されているが未だに未設置。
5. 固定在業代は13,000円／月で10時間分とされているが毎月これ以上の残業がある。

Ans:

1. 法律上、会社が労働者の時間管理を何らかの方法で行わなければならない。
2. パソコンのログ記録は証拠になります。
3. 自らのメモで労働時間を毎日残すことが良いです。

Case: 3 <退職時の有給消化と退職手続>

女性：50歳代：調理員

1. 老人ホームの厨房で調理員として稼働中。入社して8/13に6か月が経過する。
2. 月21日勤務のフルタイムパート。8/13以降に発生する有給休暇はその日以降使えるのか？
3. 料理長のパワハラが酷くて退職を考えている。パワハラを立証するには音声録音が必要になるのか？
4. 現在の労働契約は4/1～9/30まで。8月末で退職したと考えている。

Ans:

1. 労働契約上、9/30までの契約なので8月末での退職は会社が了承しなければ難しい。そのため、8月末の退職が可能か口頭で確認すること。
2. 8月末の退職が可能であれば8月末退職の退職届を提出する。その退職届に「○月×日から有給休暇を取得する」と記載すること。
3. 9月末の退職になった場合は契約満了後の更新はしない旨伝え、有給で休み日を特定し書面にて提出すること
4. パワハラは音声の有効ですが、メモを残しておくことも肝要です。

Cace:4 <熱中症対策の不備>

女性：40代：病院事務

1. 病院の事務として2年前に入社。病院は全国展開している規模の大きな病院。
2. 職場が異常に暑いのだが、一人の従業員が「寒い」と言ってエアコンを入れてくれない。その従業員は正社員で親がその病院の医者として勤務しているため、相当優遇されている。
3. 事務所の課長に伝え相談し、本人を説得してもらったが全く改まらない。
4. 今日、そのせいか熱中症のような症状が出て具合が悪くなった。
5. この苦情を訴えたいがどのような方法があるのか？
6. ハラスメント窓口にも相談したが何ら変わらない。どうすべきか。

Ans:

1. 今年6月からすべての企業に対し、熱中症対策を講じるよう法制化がなされた。そのような状況から考えると逆行している状況です。
2. まず、事務長と本人に改善を図るように求める（その際は音声録音すべき）。
3. 次にハラスメント窓口にもう一度相談し、改善が見られないのであれば北海道労働局に届け出る旨を伝える。
4. それで何も変わらなければ、労働局に相談に行きましょう。

北海道労働相談センターには様々な困った事案についての相談があります。

一人で解決するにはハードルが高い問題もあります。仲間づくりをして組合を結成し解決していく方法もあります。少しでも不合理な処遇・待遇を感じ、働きづらいつと感じたら「おかしい」と声に出し、社会を変えていくくらいの自覚をもつことも必要です。

一人で悩む前にまず北海道労働相談センター『0120-154-052』にご相談ください。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	4	13	9	11	7	9							53	26.0%
	2 女	11	7	6	9	8	14							55	27.0%
契約社員	1 男		2	4	1		2							9	4.4%
	2 女	3					2							5	2.5%
パート	1 男	1	2				1							4	2.0%
	2 女	5	10	5	6	3	9							38	18.6%
アルバイト	1 男	1	2	2	1	1	3							10	4.9%
	2 女		1	1	1									3	1.5%
嘱託	1 男	2				1								3	1.5%
	2 女	1	3											4	2.0%
季節	1 男														
	2 女														
派遣	1 男		1		2		3							6	2.9%
	2 女				1	2	1							4	2.0%
求職者・他	1 男		3	2	1		1							7	3.4%
	2 女			2		1								3	1.5%
合計	1 男	8	23	17	16	9	19							92	45.1%
	2 女	20	21	14	17	14	26							112	54.9%
	合計	28	44	31	33	23	45							204	
相談件数	1 男	11	31	20	22	12	28							124	
	2 女	31	29	18	27	19	45							169	
	計	42	60	38	49	31	73							293	
1人当たり件数		1.50	1.36	1.23	1.48	1.35	1.62							1.44	

参考 2024年相談者数	21	58	55	59	61	34	39	24	43	44	33	29	500
参考 2024年相談件数	36	79	76	80	75	45	49	43	60	82	52	41	718

		1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比
		1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計	
労働組合関係	11 結成・運営・加盟	1	1															1	1	2	2.7%
	12 不当労働行為																				
	13 労使関係																				
	14 その他 組合																				
	15 組合加入・脱退																				
	小計	1	1															1	1	2	2.7%
労働契約関係	21 就業規則・雇用契約					1		1											2	2	2.7%
	22 雇用形態																				
	23 配転・出向・転籍																				
	24 その他 契約	1						1						1	1			2	2	4	5.5%
	25 一方的身分変更																				
	26 派遣・人夫貸し																				
	小計	1				1		2						1	1			2	4	6	8.2%
賃金関係	31 月例賃金未払・控除					1	2	1										2	2	4	5.5%
	32 不払残業・割増賃金	2	5		1											1		3	6	9	12.3%
	33 一時金・諸手当		2													1		1	2	3	4.1%
	34 最低賃金																				
	35 その他 賃金	3				1												3	1	4	5.5%
	36 賃上げ・賃下げ																				
	小計	5	7		1		2	2	1							2		9	11	20	27.4%
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働		1																1	1	1.4%
	42 休日・休憩																				
	43 年次有給休暇					1													1	1	1.4%
	44 その他 労働時間		1			1													2	2	2.7%
	45 労働時間延長・短縮																				
	小計		2			2													4	4	5.5%
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打切					1	1											1	1	2	2.7%
	52 合理化・倒産・閉鎖問題		1																1	1	1.4%
	53 解雇予告手当					1													1	1	1.4%
	54 休業補償																				
	55 その他 雇用																				
	小計		1			1	2											1	3	4	5.5%
退職関係	61 定年問題																				
	62 退職金・退職手続		2			1	1							2				3	3	6	8.2%
	63 再雇用問題																				
	64 その他 退職																				
	小計		2			1	1							2				3	3	6	8.2%
保険・税	71 雇用・労災													1				1		1	1.4%
	72 健保・年金	1				2								1				2	2	4	5.5%
	73 税金問題					2													2	2	2.7%
	74 その他 保険・税																				
	小計	1				4								2				3	4	7	9.6%
労働安全衛生	81 労働災害	1	1															1	1	2	2.7%
	82 職業病																				
	83 安全衛生																				
	84 その他 安全衛生					1													1	1	1.4%
	85 P T S D																				
	小計	1	1			1												1	2	3	4.1%
差別等	91 男女差別																				
	92 女性保護																				
	93 セクハラ							1											1	1	1.4%
	94 嫌がらせ・バウハラ	1	4	1	2	3	1	1						2				5	10	15	20.5%
	95 その他 差別																				
	小計	1	4	1	2	3	1	2						2				5	11	16	21.9%
その他	991 経営問題・労務管理		1																1	1	1.4%
	992 上記以外	2	1	1														3	1	4	5.5%
	993 職業紹介・求人																				
	小計	2	2	1														3	2	5	6.8%
合計		12	20	2	3	1	16	4	5					7	1	2		28	45	73	100.0%

1月	7	20		4	1	6	1		2	1								11	31	42	14.33%
2月	20	10	2		2	15	2	1		3			2			3		31	29	60	20.48%
3月	11	9	4			6	2	1								3	2	20	18	38	12.97%
4月	16	16	1			8	2	1					2	2	1			22	27	49	16.72%
5月	10	10				5	1		1					3		1		12	19	31	10.58%
6月	12	20	2	3	1	16	4	5					7	1	2			28	45	73	24.91%
7月																					
8月																					
9月																					
10月																					
11月																					
12月																					
合計	76	85	9	7	4	56	12	8	3	4			11	6	9	3		124	169	293	100.00%

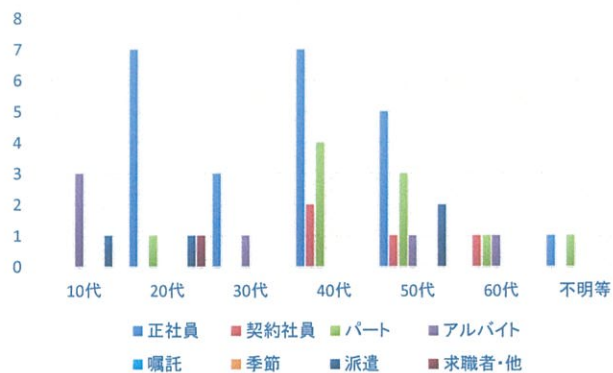
	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	161	16	60	20	7		17	12
業種別相談数年間比率	54.9%	5.5%	20.5%	6.8%	2.4%		5.8%	4.1%

業態別雇用形態相談人数																			
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計
A 農林水産業					1	1		1									1	2	3
B 鉱業・砕石業																			
C 建設・設計・重機業	1	3					1										2	3	5
D 食品製造業	2																2		2
E その他製造業	1			1													1	1	2
F エネルギー・水道業	1																1		1
G 通信・報道・IT業																			
H 交通業	1																1		1
I 陸運・倉庫業	1																1		1
J 卸・小売・飲食業		3	1	1		1	1	1									2	6	8
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業																			
M 不動産業	1	1															1	1	2
N 医療・保健・医薬品業		1				1												2	2
O 社会福祉・介護業		4				3							1				1	7	8
P ビル管理・警備業	1																1		1
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業																			
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業																			
U 複合サービス業																			
V その他サービス業		2	1			1	1										2	3	5
W 廃棄物処理業													2				2		2
X 公務・公共サービス																			
Y 分類不能・その他						2		1						1	1		1	4	5
総計	9	14	2	2	1	9	3	3					3	1	1		19	29	48
相談件数	12	20	2	3	1	16	4	5					7	1	2		28	45	73
一人当たり件数(男女別)	1.33	1.43	1.00	1.50	1.00	1.78	1.33	1.67					2.33	1.00	2.00		1.47	1.55	1.52
一人当たり件数(男女計)	1.39		1.25		1.70		1.50						2.00		2.00		1.52		

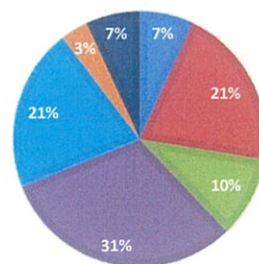
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業					1	3	3							7	3.7%
	2024年			1	1							1			—
B 鉱業・碎石業															
	2024年														—
C 建設・設計・重機業		2	1		3	1	5							12	6.4%
	2024年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—
D 食品製造業			1				2							3	1.6%
	2024年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—
E その他製造業			1		1		2							4	2.1%
	2024年	1	4		2			1	9		1	1		19	—
F エネルギー・水道業							1							1	0.5%
	2024年														—
G 通信・報道・IT業					1	1								2	1.1%
	2024年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—
H 交通業			1			1	1							3	1.6%
	2024年	1	3	2			1	2			2		1	12	—
I 陸運・倉庫業		2	1	3	2	2	1							11	5.9%
	2024年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—
J 卸・小売・飲食業		1	4	5	9		8							27	14.4%
	2024年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—
K 商品斡旋・リース業															
	2024年				1	1				1				3	—
L 金融・保険業			1											1	0.5%
	2024年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—
M 不動産業				1			2							3	1.6%
	2024年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—
N 医療・保健・医薬品業		7		7	4	4	2							24	12.8%
	2024年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—
O 社会福祉・介護業		8	3	3	3	5	8							30	16.0%
	2024年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—
P ビル管理・警備業		1	2	3	1	1	1							9	4.8%
	2024年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—
Q 労働派遣業															
	2024年			2							1			3	—
R 教育・学習支援業				1		1								2	1.1%
	2024年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—
S 会計・行政・法律事務所															
	2024年		1											1	—
T 宿泊・娯楽業		1		1	1									3	1.6%
	2024年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—
U 複合サービス業			1											1	0.5%
	2024年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—
V その他サービス業		1	7	5	3		5							21	11.2%
	2024年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—
W 廃棄物処理業							2							2	1.1%
	2024年						2				1	1	2	6	—
X 公務・公共サービス		1			1	1								3	1.6%
	2024年			1	1								1	3	—
Y 分類不能・その他		4	2	2	3	3	5							19	10.1%
	2024年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—
総計		28	25	31	33	23	48							188	100.0%

		業 種																										総 計	構 成 比	
		A 農 林 水 産 業	B 鉱 業 ・ 砕 石 業	C 建 設 ・ 設 計 ・ 重 機 業	D 食 品 製 造 業	E そ の 他 製 造 業	F エ ネ ル ギ ー ・ 水 道 業	G 通 信 ・ 報 道 ・ I T 業	H 交 通 業	I 陸 運 ・ 倉 庫 業	J 卸 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	K 商 品 幹 旋 ・ リ ー ス 業	L 金 融 ・ 保 険 業	M 不 動 産 業	N 医 療 ・ 保 健 ・ 医 薬 品 業	O 社 会 福 祉 ・ 介 護 業	P ビ ル 管 理 ・ 警 備 業	Q 労 働 派 遣 業	R 教 育 ・ 学 習 支 援 業	S 会 計 ・ 行 政 ・ 法 律 事 務 所	T 宿 泊 ・ 娯 楽 業	U 複 合 サ ー ビ ス 業	V そ の 他 サ ー ビ ス 業	W 廃 棄 物 処 理 業	X 公 務 ・ 公 共 サ ー ビ ス	Y 分 類 不 能 ・ そ の 他				
	11 結成・運営・加盟				1										1													2	2.7%	
	12 不当労働行為																													
	13 労使関係																													
	14 その他 組合																													
	15 組合加入・脱退																													
労働組合関係					1										1													2	2.7%	
	21 就業規則・雇用契約	1									1																	2	2.7%	
	22 雇用形態																													
	23 配転・出向・転籍																													
	24 その他 契約										1							1							1		1	4	5.5%	
	25 一方的身分変更																													
	26 派遣・人夫貸し																													
労働契約関係		1									2							1							1		1	6	8.2%	
	31 月例賃金未払・控除	1									1														1		1	4	5.5%	
	32 不払残業・割増賃金					2			1					1		2								2			1	9	12.3%	
	33 一時金・諸手当													1		1											1	3	4.1%	
	34 最低賃金																													
	35 その他 賃金					1	1							1										1				4	5.5%	
	36 賃上げ・賃下げ																													
賃金関係		1			1	3			1		1			3		3								4			3	20	27.4%	
	41 週40時間・長時間労働																1											1	1.4%	
	42 休日・休憩																													
	43 年次有給休暇																1											1	1.4%	
	44 その他 労働時間	1												1														2	2.7%	
	45 労働時間延長・短縮																													
労働時間関係		1												1		2												4	5.5%	
	51 解雇・退職強要・契約打ち	1																										1	2	2.7%
	52 合理化・倒産・閉鎖問題															1													1	1.4%
	53 解雇予告手当																											1	1	1.4%
	54 休業補償																													
	55 その他 雇用																													
雇用関係		1													1													2	4	5.5%
	61 定年問題																													
	62 退職金・退職手続				2						1						2								1			6	8.2%	
	63 再雇用問題																													
	64 その他 退職																													
退職関係					2						1						2								1			6	8.2%	
	71 雇用・労災																1											1	1.4%	
	72 健保・年金									1	1														1		1	4	5.5%	
	73 税金問題										1																1	2	2.7%	
	74 その他 保険・税									1	2						1								1		2	7	9.6%	
保険・税										1	2						1								1		2	7	9.6%	
	81 労働災害						1										1											2	2.7%	
	82 職業病																													
	83 安全衛生																													
	84 その他 安全衛生															1												1	1.4%	
	85 PTSD																													
労働安全衛生							1									1	1											3	4.1%	
	91 男女差別																													
	92 女性保護																										1	1	1.4%	
	93 セクハラ																													
	94 嫌がらせ・パワハラ				2		1	1				4					5							1	1			15	20.5%	
	95 その他 差別																													
差別等					2		1	1			4						5							1	1		1	16	21.9%	
	991 経営問題・労務管理										1																	1	1.4%	
	992 上記以外				1						2							1										4	5.5%	
	993 職業紹介・求人																													
その他					1						3							1										5	6.8%	
合 計	6月相談件数	4		5	2	4	2		1	1	13			4	3	14	2							5	4		9	73	100.0%	
	6月相談者数	3		5	2	2	1		1	1	8			2	2	8	1							5	2		5	48		
	1人当たり相談件数	1.33		1.00	1.00	2.00	2.00		1.00	1.00	1.63			2.00	1.50	1.75	2.00							1.00	2.00		1.80	1.52		
	違反件数	1		3		3			1		4			3	1	6	1							3			6	32		
	違反率	25.0%		60.0%		75.0%			100.0%		30.8%			75.0%	33.3%	42.9%	50.0%								60.0%			66.7%		43.8%

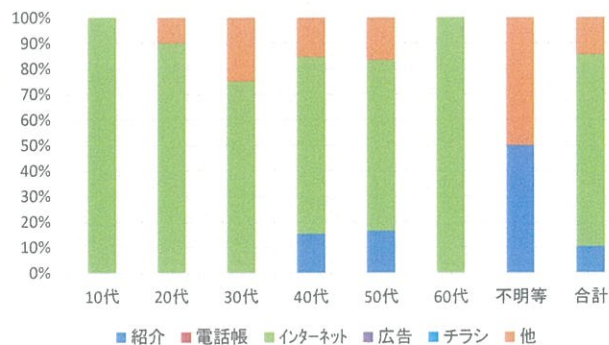
資料 6



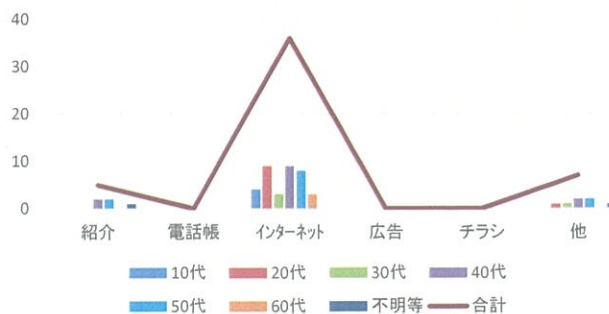
女性年代別比率



相談D周知媒体割合



年代別相談ダイヤル周知媒体(実数)



		A 農林水産業	B 鉱業・ 採石業	C 建設・設計・ 重機業	D 食品製造業	E その他製造業	F エネルギー・ 水道業	G 通信・報道・IT業	H 交通業	I 陸運・倉庫業	J 卸・小売・飲食業	K 商品販売・リース業	L 金融・保険業	M 不動産業	N 医療・保健・医薬品業	O 社会福祉・介護業	P ビル管理・警備業	Q 労働派遣業	R 教育・学習支援業	S 会計・行政・法律事務所	T 宿泊・娯楽業	U 複合サービス業	V その他サービス業	W 廃棄物処理業	X 公務・公共サービス	Y 分類不能・その他	総計	構成比
	11 結成・運営・加盟																											
	12 不当労働行為																											
	13 労使関係																											
	14 その他 組合																											
	15 組合加入・脱退																											
労働組合関係																												
	21 就業規則・雇用契約										1																1	1.4%
	22 雇用形態																											
	23 配転・出向・転籍																											
	24 その他 契約										1															1	2	2.7%
	25 一方的身分変更																											
	26 派遣・人夫貸し																											
労働契約関係										2																1	3	4.1%
	31 月例賃金未払・控除	1									1												1			1	4	5.5%
	32 不払残業・割増賃金					2			1					1		2							2			1	9	12.3%
	33 一時金・諸手当													1		1										1	3	4.1%
	34 最低賃金																											
	35 その他 賃金					1																					1	1.4%
	36 賃上げ・賃下げ																											
賃金関係		1				3			1		1			2		3							3			3	17	23.3%
	41 週40時間・長時間労働																1										1	1.4%
	42 休日・休憩																											
	43 年次有給休暇																											
	44 その他 労働時間													1													1	1.4%
	45 労働時間延長・短縮																											
	労働時間関係														1		1											2
	51 解雇・退職強要・契約打ち切																									1	1	1.4%
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																											
	53 解雇予告手当																									1	1	1.4%
	54 休業補償																											
	55 その他 雇用																											
	雇用関係																										2	2
	61 定年問題																											
	62 退職金・退職手続			2																							2	2.7%
	63 再雇用問題																											
	64 その他 退職																											
	退職関係				2																							2
	71 雇用・労災																											
	72 健保・年金																											
	73 税金問題																											
	74 その他 保険・税																											
	保険・税																											
	81 労働災害																											
	82 職業病																											
	83 安全衛生																											
	84 その他 安全衛生														1												1	1.4%
	85 PTSD																											
労働安全衛生														1													1	1.4%
	91 男女差別																											
	92 女性保護																											
	93 セクハラ																											
	94 嫌がらせ・パワハラ			1							1						2										4	5.5%
	95 その他 差別																											
	差別等				1						1						2											4
	991 経営問題・労務管理																											
	992 上記以外																1										1	1.4%
	993 職業紹介・求人																											
その他																	1										1	1.4%
合計	違反相談件数	1	3		3				1		4			3	1	6	1						3			6	32	43.8%
	總相談件数	4	5	2	4	2			1	1	13			4	3	14	2						5	4		9	73	
	總相談者数	3	5	2	2	1			1	1	8			2	2	8	1						5	2		5	48	
	1人当たり相談件数	1.33	1.00	1.00	2.00	2.00			1.00	1.00	1.63			2.00	1.50	1.75	2.00						1.00	2.00		1.80	1.52	
	違反率	25.0%	60.0%		75.0%				100.0%		30.8%			75.0%	33.3%	42.9%	50.0%						60.0%			66.7%	43.8%	

	1 正社員		2 契約		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計		総計	構成比	
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女			
11 結成・運営・加盟																					
12 不当労働行為																					
13 労使関係																					
14 その他 組合																					
15 組合加入・脱退																					
労働組合関係																					
21 就業規則・雇用契約								1										1	1	3.1%	
22 雇用形態																					
23 配転・出向・転籍																					
24 その他 契約								1						1				2	2	6.3%	
25 一方的身分変更																					
26 派遣・人夫貸し																					
労働契約関係								2						1				3	3	9.4%	
31 月例賃金未払・控除						1		2	1									2	2	4	12.5%
32 不払残業・割増賃金	2	5			1										1			3	6	9	28.1%
33 一時金・諸手当		2													1			1	2	3	9.4%
34 最低賃金																					
35 その他 賃金	1																	1		1	3.1%
36 賃上げ・賃下げ																					
賃金関係	3	7			1		1	2	1						2			7	10	17	53.1%
41 週40時間・長時間労働		1																	1	1	3.1%
42 休日・休憩																					
43 年次有給休暇																					
44 その他 労働時間		1																	1	1	3.1%
45 労働時間延長・短縮																					
労働時間関係		2																	2	2	6.3%
51 解雇・退職強要・契約打ち切							1												1	1	3.1%
52 合理化・倒産・閉鎖問題																					
53 解雇予告手当							1												1	1	3.1%
54 休業補償																					
55 その他 雇用																					
雇用関係							2												2	2	6.3%
61 定年問題																					
62 退職金・退職手続		1						1										1	1	2	6.3%
63 再雇用問題																					
64 その他 退職																					
退職関係		1						1										1	1	2	6.3%
71 雇用・労災																					
72 健保・年金																					
73 税金問題																					
74 その他 保険・税																					
保険・税																					
81 労働災害																					
82 職業病																					
83 安全衛生																					
84 その他 安全衛生							1												1	1	3.1%
85 PTSD																					
労働安全衛生							1												1	1	3.1%
91 男女差別																					
92 女性保護																					
93 セクハラ																					
94 嫌がらせ・パワハラ		2					1		1										4	4	12.5%
95 その他 差別																					
差別等		2					1		1										4	4	12.5%
991 経営問題・労務管理																					
992 上記以外	1																	1		1	3.1%
993 職業紹介・求人																					
その他	1																	1		1	3.1%
違反合計	4	12			1		5	3	4					1	2			9	23	32	100.0%
相談件数	12	20			2	3	1	16	4	5				7	1	2		28	45	73	
違法率	33.3%	60.0%			33.3%		31.3%	75.0%	80.0%						100.0%	100.0%		32.1%	51.1%	43.8%	
	50.0%				20.0%		29.4%	77.8%						12.5%	100.0%		43.8%				

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
21 就業規則・雇用契約				1		1							2	2.4%
22 雇用形態														
23 配転・出向・転籍	2												2	2.4%
24 その他 契約	3			2	1	2							8	9.5%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係	5			3	1	3							12	14.3%
31 月例賃金未払・控除	1			1		4							6	7.1%
32 不払残業・割増賃金	1		2	1	1	9							14	16.7%
33 一時金・諸手当						3							3	3.6%
34 最低賃金														
35 その他 賃金						1							1	1.2%
36 賃上げ・賃下げ														
賃金関係	2		2	2	1	17							24	28.6%
41 週40時間・長時間労働				1	1	1							3	3.6%
42 休日・休憩	2			1									3	3.6%
43 年次有給休暇	1		1	1	1								4	4.8%
44 その他 労働時間					2	1							3	3.6%
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係	3		1	3	4	2							13	15.5%
51 解雇・退職強要・契約打ち切	2		1	3	2	1							9	10.7%
52 合理化・倒産・閉鎖問題														
53 解雇予告手当						1							1	1.2%
54 休業補償														
55 その他 雇用	2												2	2.4%
雇用関係	4		1	3	2	2							12	14.3%
61 定年問題														
62 退職金・退職手続						2							2	2.4%
63 再雇用問題														
64 その他 退職														
退職関係						2							2	2.4%
71 雇用保険・労災保険														
72 健康保険・厚生年金			1	1	1								3	3.6%
73 税金問題														
74 その他 保険・税														
保険・税			1	1	1								3	3.6%
81 労働災害														
82 職業病														
83 安全衛生														
84 その他 安全衛生	1					1							2	2.4%
85 PTSD														
労働安全衛生	1					1							2	2.4%
91 男女差別														
92 女性保護														
93 セクハラ				2									2	2.4%
94 嫌がらせ・パワハラ	2		2	4		4							12	14.3%
95 その他 差別														
差別等	2		2	6		4							14	16.7%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外			1			1							2	2.4%
993 職業紹介・求人														
その他			1			1							2	2.4%
合計	17		8	18	9	32							84	100.0%
相談件数	42	60	38	49	31	73							293	
違法率	40.5%		21.1%	36.7%	29.0%	43.8%							28.7%	
相談者数	28	44	31	33	23	45							204	
1人当たり件数	1.50	1.36	1.23	1.48	1.35	1.62							1.44	
参考 2024年違反相談件数	15	27	31	23	32	13	17	13	15	42	18	12	258	